

経営比較分析表（令和6年度決算）

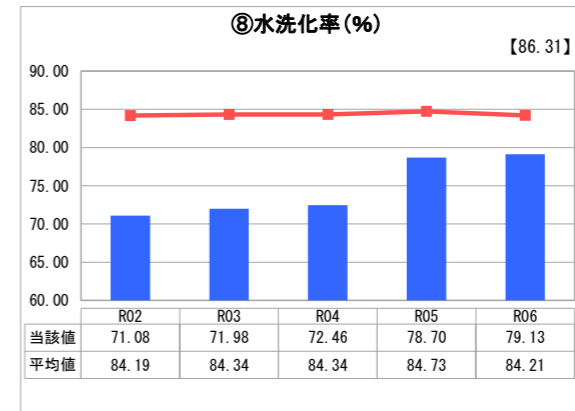
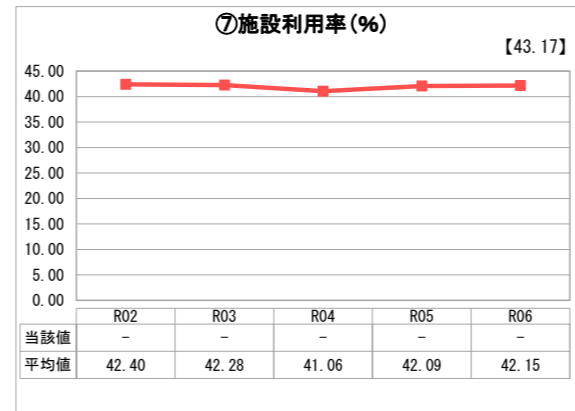
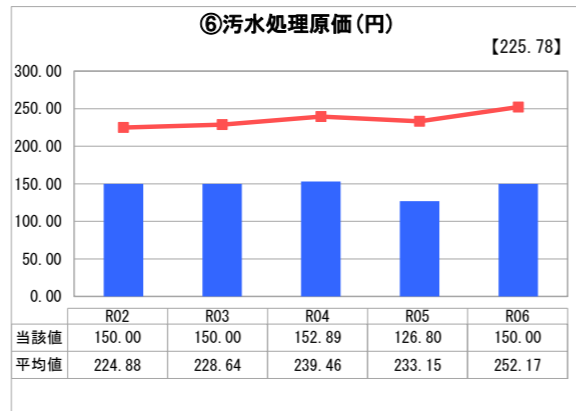
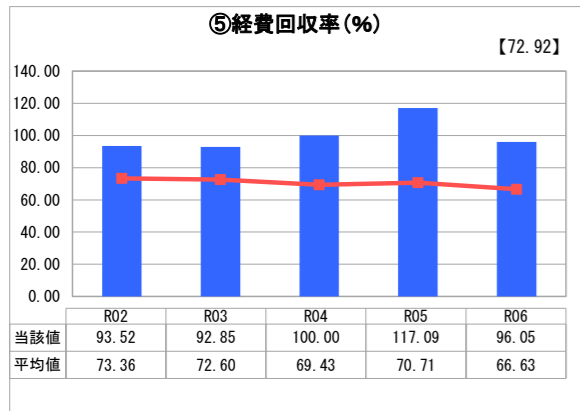
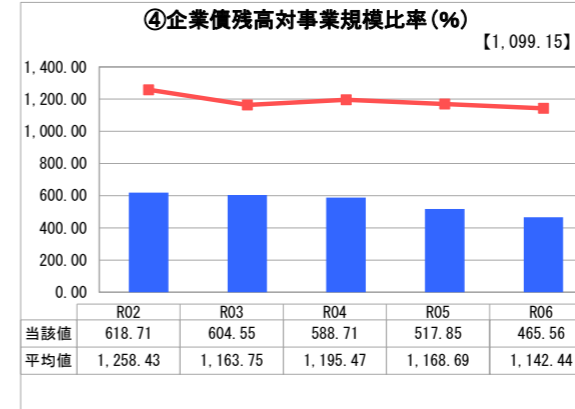
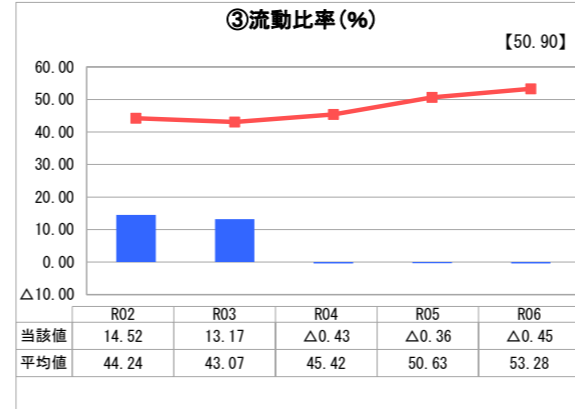
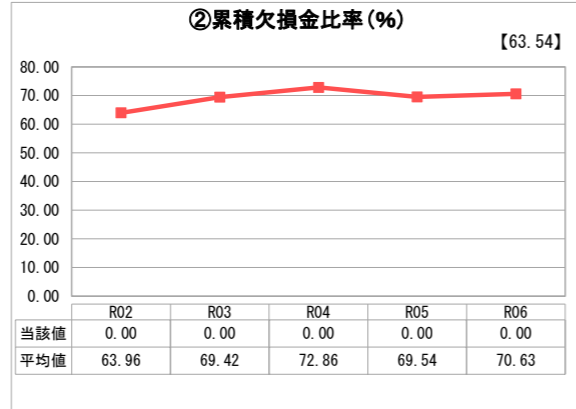
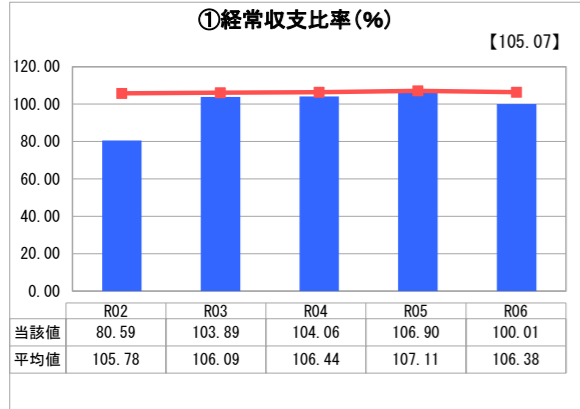
熊本県 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.06	16.28	89.92	3,564

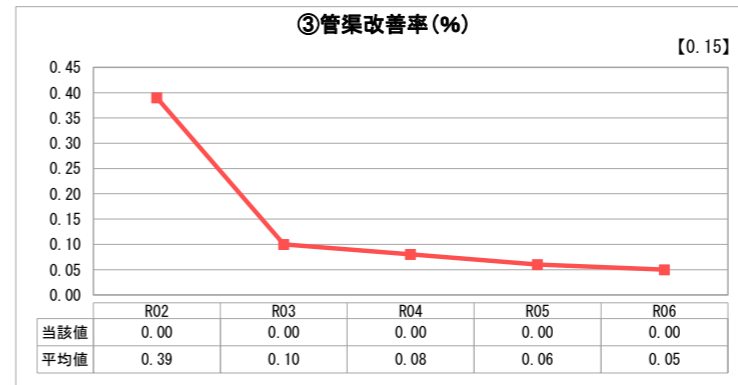
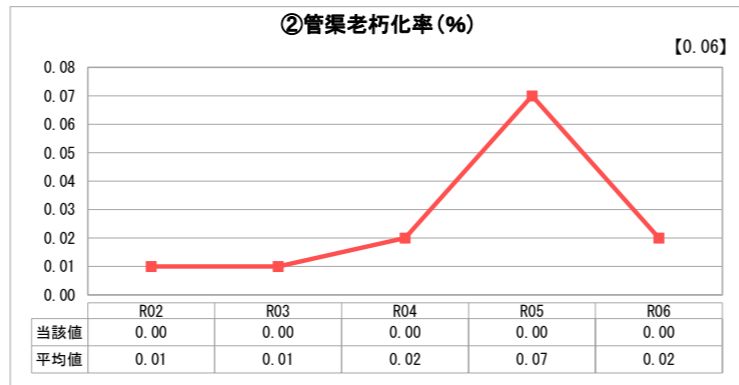
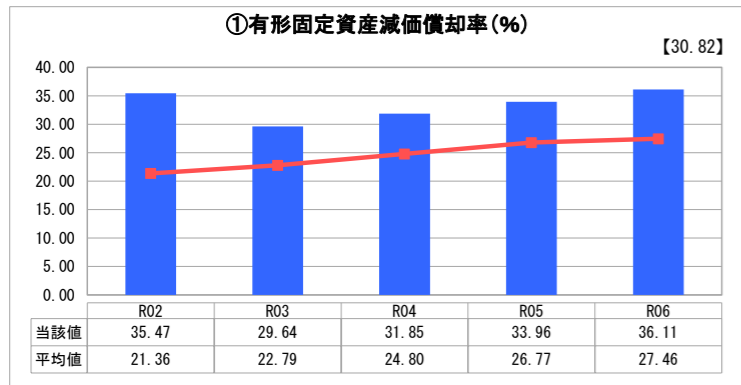
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,002	299.69	160.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,776	2.70	2,880.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と一体で事業運営を行っている。

①経常収支比率（収益で費用を賄えているかの比率）は、100%を満たしている。ただ、その主な要因は、公共下水道事業に接続し、処理施設を有していないことによるためであり、今後も市の下水道事業全体の更なる経営健全化を図る必要がある。

②累積欠損金はない。

③流動比率（短期的な債務に対する支払能力）は、類似団体平均値を大きく下回っており、令和6年度は令和4年度から3年連続でマイナス値となった。公共下水道事業を含めた会計全体ではプラス値だが、100%は下回っているため、引き続き改善に努めていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、類似団体平均値より低い数値で推移している。その主な要因は、建設改良に伴う企業債発行が抑えられていることである。

⑤経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、100%を下回って推移しており、汚水処理に係る経費を使用料収入で回収できていないため、収入の確保及び経費の抑制に努める必要がある。

⑥汚水処理原価（汚水処理に要した費用）は、類似団体平均値を下回って推移している。ただ、今後は物価上昇と人口減少に伴う有収水量の減少で、原価の上昇が懸念される。

⑦施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合）は、公共下水道事業に接続しており処理場を有しないため算出できない。

⑧水洗化率（汚水処理している人口の割合）は、類似団体平均値より低い水準で推移しているため、更なる接続を促す取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

本事業の供用開始が平成9年であるため、法定耐用年数である50年を超えた管渠はまだ無く、②管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す）及び③管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合を示す）は0%である。

ただ、①有形固定資産減価償却率（減価償却がどの程度進んでいるか。資産の老朽化度を示す）は、類似団体の平均値を上回っており、管渠以外の設備においては法定耐用年数を超過したものもあるため、減価償却が進んだ資産が多い状況である。

今後も、状況調査費用を含めた施設更新の経費は増大していくと見込まれるので、令和6年度に策定した第2期ストックマネジメント計画を基に、計画的な調査・更新を行っていく。

全体総括

経常収支比率は良好な推移を示しているが、その主な要因は、処理場に係る費用等を公共下水道事業が負担しているためである。

また、今後は人口減少による使用料収入の減少や管渠等の施設の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれる。

このような状況において収支のバランスを保ち、将来の経営安定を図るため、令和6年度より使用料改定に取り組み、令和8年度の改定を予定している。また、令和5年度に改定した経営戦略を基に、設備の計画的な更新と企業債の適正な管理に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。